平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名　株式会社 LIXILグループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.lixil-group.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	326,186	20.0	3,280	88.5	3,689	28.3	1,072	△95.3
24年3月期第1四半期	271,839	1.2	1,740	△65.5	2,875	△54.7	22,759	422.8

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　5,802百万円　(△73.4%)　24年3月期第1四半期　21,803百万円　(600.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.69	―
24年3月期第1四半期	79.91	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,429,477	539,174	37.0	1,820.13
24年3月期	1,481,063	538,776	35.7	1,817.34

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　529,221百万円　24年3月期　528,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		20.00	―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	14.1	10,000	748.2	10,000	―	6,000	△60.7	20.64
通期	1,470,000	13.8	50,000	179.1	50,000	210.1	29,000	―	99.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	313,054,255 株	24年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	22,293,354 株	24年3月期	22,292,314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	290,761,391 株	24年3月期1Q	284,796,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 3
３．四半期連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）企業結合に関する注記 …… 12
（８）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などに支えられて、景気は緩やかな回復基調にありました。住宅投資については、住宅取得支援策などの政策効果もあり、新設住宅着工戸数は２１６千戸（前年同期比６．２％増）と持ち直し傾向にありました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第１四半期の売上高は、前期に新規連結となった子会社が寄与したことに加え、既存事業も震災反動の増加があったことなどから３，２６１億８６百万円（前年同期比２０．０％増）と増収を確保することができました。利益面では、タイの洪水災害対応に伴うコストアップや販売価格水準の悪化があったものの、コストダウンや諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は３２億８０百万円（前年同期比８８．５％増）、経常利益は３６億８９百万円（前年同期比２８．３％増）と増益、四半期純利益は関係会社株式売却益があったもののタイの洪水やショールーム統合に関連する損失を計上したことなどにより１０億７２百万円（前年同期比９５．３％減）と、前年同期に多額の法人税等調整額の戻し入れがあったことなどから減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、前期に新規連結となった子会社の影響などから、売上高は１，４３８億９６百万円（前年同期比３１．４％増）と増収を確保することができましたが、利益面ではコストダウンや諸経費の削減に努めたものの、タイの洪水に伴うコストアップや売価の低下などにより、２億８１百万円の営業損失（前年同期は３億５６百万円の営業利益）でありました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、前年同期は震災によるサプライチェーンの混乱があったことなどから、売上高は８５１億１４百万円（前年同期比７．０％増）、営業利益は２７億２４百万円（前年同期比７６．８％増）と増収増益を確保できました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、前期に新規連結となった子会社の影響に加え、前年同期は震災による生産設備復旧に係る供給制約があったことなどから、売上高は４２２億２２百万円（前年同期比３７．０％増）と増収、営業利益は３億５３百万円（前年同期は９億８７百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、新業態店舗の伸長により、売上高は４４５億８７百万円（前年同期比６．６％増）と増収となりましたが、営業利益は５億３８百万円（前年同期比４４．０％減）と新規出店に伴う先行投資負担により減益でありました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、受注・販売活動に注力したことなどから売上高は１３１億１６百万円（前年同期比２．９％増）、営業利益は８億７百万円（前年同期比７１．９％増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の総資産は、連結除外に伴う減少のほか、借入金返済などによる現預金の減少や季節要因等による売掛債権及びたな卸資産の変動、運用資産としての有価証券や有形・無形固定資産の増加などから、前期末に比し５１５億８５百万円減少の１兆４，２９４億７７百万円となりました。なお、純資産は５，３９１億７４百万円、自己資本比率は３７．０％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、１０億５２百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては、１５８億５１百万円の減少であり、前年同期に減損損失を計上したことなどから税金等調整前四半期純損益の水準が改善したものの、タイ洪水に係る災害損失引当金の目的取り崩しや運転資金の減少などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出のほか、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入などから２４７億１３百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて３１８億６９百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済と調達を行ったことなどから３１１億８３百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて２７１億５５百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第１四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて３９億６２百万円減少の１，２３３億８８百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の状況から、業績予想（平成２４年５月７日発表）の見直しは行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間において、株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社２社を連結の範囲から除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	130,533
受取手形及び売掛金	365,590	335,439
有価証券	2,698	16,577
商品及び製品	112,288	120,356
仕掛品	18,037	17,967
原材料及び貯蔵品	42,061	38,734
その他のたな卸資産	15,665	15,744
短期貸付金	17,955	15,633
繰延税金資産	28,326	25,105
その他	61,354	64,279
貸倒引当金	△7,355	△6,305
流動資産合計	831,723	774,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	460,474
減価償却累計額	△298,992	△299,112
建物及び構築物（純額）	163,908	161,362
機械装置及び運搬具	296,353	298,049
減価償却累計額	△245,235	△245,455
機械装置及び運搬具（純額）	51,118	52,594
土地	194,942	190,203
リース資産	15,403	15,397
減価償却累計額	△6,593	△6,805
リース資産（純額）	8,810	8,591
建設仮勘定	13,572	18,798
その他	87,978	87,145
減価償却累計額	△76,778	△76,100
その他（純額）	11,200	11,045
有形固定資産合計	443,552	442,596
無形固定資産		
のれん	47,182	37,176
その他	26,435	43,771
無形固定資産合計	73,617	80,947
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	40,064
長期貸付金	3,937	3,812
繰延税金資産	35,659	37,842
その他	69,480	68,681
貸倒引当金	△18,306	△18,534
投資その他の資産合計	132,168	131,866
固定資産合計	649,339	655,410
資産合計	1,481,063	1,429,477

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	197,172
短期借入金	140,367	96,070
1年内償還予定の社債	30,145	30,145
リース債務	3,741	3,588
未払費用	77,063	68,472
未払法人税等	5,539	4,837
賞与引当金	18,979	26,973
工場再編関連損失引当金	910	978
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,845
災害損失引当金	9,574	2,547
資産除去債務	644	707
その他	118,718	118,511
流動負債合計	621,563	551,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	203,352	219,191
リース債務	7,004	6,615
退職給付引当金	31,910	28,704
役員退職慰労引当金	638	390
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	13,097	18,442
負ののれん	308	277
資産除去債務	5,937	5,931
その他	38,381	38,806
固定負債合計	320,723	338,451
負債合計	942,286	890,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	245,534
自己株式	△41,739	△41,741
株主資本合計	538,029	533,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	3,527
繰延ヘッジ損益	203	236
為替換算調整勘定	△14,540	△7,823
その他の包括利益累計額合計	△9,615	△4,059
新株予約権	－	108
少数株主持分	10,362	9,845
純資産合計	538,776	539,174
負債純資産合計	1,481,063	1,429,477

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	271,839	326,186
売上原価	187,965	235,575
売上総利益	83,873	90,611
販売費及び一般管理費	82,133	87,330
営業利益	1,740	3,280
営業外収益		
受取利息	443	510
受取配当金	665	511
受取賃貸料	1,605	1,696
負ののれん償却額	30	30
為替差益	60	－
デリバティブ評価益	53	－
その他	1,599	1,275
営業外収益合計	4,458	4,024
営業外費用		
支払利息	1,052	1,222
持分法による投資損失	84	3
為替差損	－	17
賃貸収入原価	1,221	1,084
デリバティブ評価損	－	105
その他	965	1,183
営業外費用合計	3,323	3,616
経常利益	2,875	3,689
特別利益		
固定資産売却益	161	173
投資有価証券売却益	9	2
関係会社株式売却益	－	2,263
負ののれん発生益	－	34
特別利益合計	170	2,474
特別損失		
固定資産除売却損	365	1,091
投資有価証券評価損	9	3
関係会社株式評価損	3	53
工場再編関連損失	－	247
ショールーム統合関連損失	206	749
減損損失	4,085	2
災害による損失	－	1,260
特別損失合計	4,670	3,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,625	2,752

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
法人税、住民税及び事業税	2,731	4,365
法人税等調整額	△26,634	△2,262
法人税等合計	△23,903	2,103
少数株主損益調整前四半期純利益	22,278	649
少数株主損失（△）	△480	△422
四半期純利益	22,759	1,072

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	22,278	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△1,314
繰延ヘッジ損益	△108	51
為替換算調整勘定	△299	6,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	－
その他の包括利益合計	△474	5,153
四半期包括利益	21,803	5,802
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,259	6,366
少数株主に係る四半期包括利益	△455	△563

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,625	2,752
減価償却費	9,190	9,898
減損損失	4,085	2
負ののれん償却額	△30	△30
負ののれん発生益	－	△34
のれん償却額	758	1,268
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,235	△954
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△123	68
ショールーム統合関連損失引当金の増減額（△は減少）	△129	393
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△1,218	△6,704
退職給付引当金の増減額（△は減少）	238	109
前払年金費用の増減額（△は増加）	76	208
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,021
支払利息	1,052	1,222
為替差損益（△は益）	54	△200
持分法による投資損益（△は益）	84	3
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	4	△2,208
固定資産除売却損益（△は益）	204	917
売上債権の増減額（△は増加）	41,544	30,011
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,230	△9,212
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,593	△16,492
その他	695	△3,083
小計	23,694	6,916
利息及び配当金の受取額	1,075	989
利息の支払額	△1,093	△1,166
法人税等の支払額	△6,771	△5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,904	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10	40,651
有価証券の取得による支出	△11,999	△129,033
有価証券の売却及び償還による収入	14,999	114,672
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,396	△12,986
有形及び無形固定資産の売却による収入	970	697
投資有価証券の取得による支出	△3,048	△1,418
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,987	139
子会社株式の売却による収入	－	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	302	2,081
長期貸付けによる支出	△70	△184
長期貸付金の回収による収入	101	225
その他の支出	△1,400	△1,016
その他の収入	370	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,156	24,713

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,914	△43,310
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	5,997	1
長期借入金の返済による支出	△986	△1,161
長期借入れによる収入	240	20,000
リース債務の返済による支出	△658	△896
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△5,695	△5,815
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,028	△31,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	1,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,808	△3,969
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,592	123,388

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	108,445	78,887	30,491	41,574	12,440	271,839	－	271,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	651	321	268	304	2,596	△2,596	－
計	109,495	79,539	30,813	41,842	12,745	274,436	△2,596	271,839
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	356	1,541	△987	961	470	2,342	△602	1,740

当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	142,915	84,267	41,763	44,393	12,848	326,186	－	326,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	981	847	459	194	267	2,750	△2,750	－
計	143,896	85,114	42,222	44,587	13,116	328,936	△2,750	326,186
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	△281	2,724	353	538	807	4,143	△862	3,280

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）企業結合に関する注記

株式会社ＬＩＸＩＬによるPermasteelisa社の株式の取得について

① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたPermasteelisa S.p.A.の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当第１四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	37,823百万円
無形固定資産	△16,524百万円
繰延税金負債	5,264百万円
修正金額合計	△11,259百万円
のれん（修正後）	26,563百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

26,563百万円（263百万ユーロ）

ロ.発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ.償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

（８）重要な後発事象

（希望退職者の募集）

連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬは、経営環境の構造変化に対応し、将来に向けて健全かつ持続的な発展のための確固たる経営基盤の再構築を目的に、平成24年７月９日開催の同社の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

① 対象者

平成24年10月25日時点において、株式会社ＬＩＸＩＬ及び同社関連の一部の子会社に在籍する満40歳～59歳かつ勤続５年以上の正社員

② 募集人員

900名程度

③ 募集期間

平成24年８月20日から平成24年８月31日まで

④ 退職日

平成24年10月25日を原則とする

⑤ 優遇措置

通常の退職金に割増退職金を上乗せすることに加え、希望者には再就職のための支援を実施

⑥ 損益に与える影響

本募集に伴い発生する割増退職金等は、当第２四半期連結累計期間において特別損失として計上する予定でありますが、現時点では応募者数等が未確定であることから、業績への影響額を見積もることが困難なため、記載しておりません。